

2 認可申請・届出の様式

- ☐ 各様式の形式はA 4 版
- ☐ 所轄庁に対して認可申請又は届出をしなければならない事項のうち、主なものの様式を示したもの。

年 月 日

大阪府教育長

様

学校法人所在地
学 校 法 人 名
理 事 長 名

《 学 校 名 》 廃 止 認 可 申 請 書

このたび、《 学 校 名 》を廃止したいので、学校教育法第4条の規定によって認可されるよう、同法施行規則第15条の規定に基づく関係書類を添えて申請します。

〔提出部数〕 正副各 1 部

〔記載項目〕（必要に応じて添付書類をつけてください）

- 1 廃止の理由
- 2 廃止年月日
- 3 生徒（児童）の処置方法
- 4 指導要録の引継ぎ方法
- 5 教職員の処置方法
- 6 資産の処置方法

〔添付書類〕

- (1) 理事会等の決議録
- (2) 事務担当者連絡票

年 月 日

大阪府教育長

様

学校法人所在地
学 校 法 人 名
理 事 長 名

学 科 廃 止 認 可 申 請 書

このたび、《 学 校 名 》の《 学 科 名 》を廃止したいので、学校教育法第4条の規定によって認可されるよう、同法施行規則第15条の規定に基づく関係書類を添えて申請します。

〔提出部数〕 正副各 1 部

〔記載項目〕（必要に応じて添付書類を付けてください）

- 1 廃止の事由
- 2 廃止年月日
- 3 生徒の処置方法
- 4 指導要録の引継ぎ方法
- 5 教職員の処置方法
- 6 資産の処置方法
- 7 学則変更条文新旧比較表

〔添付書類〕

- (1) 学則（変更前の学則の全文）
- (2) 理事会等の決議録
- (3) 事務担当者連絡票

年 月 日

大阪府教育長

様

学校法人所在地
学 校 法 人 名
理 事 長 名

収容定員に係る学則変更認可申請書

このたび、《 学 校 名 》の収容定員に係る学則を変更したいので、学校教育法第4条の規定によって認可されるよう、同法施行規則第5条第3項の規定に基づく関係書類を添えて申請します。

〔提出部数〕 正副各 1 部

〔記載項目〕（必要に応じて添付書類をつけてください）

1 変更事由書

収容定員を変更する事由（当該校の施設の整備状況等）を具体的に記載すること。

2 収容定員変更の要項

① 収容定員変更の内容

（現況は 年 5 月 1 日現在）

学 科 名	変 更 前		変 更 後		現 況	
	学 級 数	人 数	学 級 数	人 数	学 級 数	人 数
合 計						

② 経費の見積もり及び維持方法

（記載例）経費は別紙収支予算のとおり、授業料、入学金等をもって維持し、不足があれば、設置者の責任において負担する。

③ 変更年月日

3 教職員組織の変更の内容

区 分	変 更 前		変 更 後	
	専 任	兼 任	専 任	兼 任
校 長				
教 頭				
教 諭				
講 師				
養 護 教 諭				
実 習 助 手				
事 務 職 員				
学 校 医				
学 校 歯 科 医				
学 校 薬 剤 師				
そ の 他				
合 計				

※兼任とは、他校(同一法人の学校含む)の専任教員等他に本務を有する非常勤職員等、専任以外の職員をいう。専任とは、原則として同一校で週 5 日以上勤務するものをいう。

4 学則変更条文新旧比較表

新 条 文	旧 条 文
第〇条 この《 学校名 》の生徒（児童） 定員は総定員〇〇名とする。	第〇条 この《 学校名 》の生徒（児童） 定員は総定員〇〇名とする。
第〇条 この《 学校名 》に次の教職員を置く。 1 校長 1名 2 教頭 〇名 3 教諭 〇名以上 ○ 校医、歯科医、薬剤師	第〇条 この《 学校名 》に次の教職員を置く。 1 校長 1名 2 教頭 〇名 3 教諭 〇名以上 ○ 校医、歯科医、薬剤師
附則 〇令和 年 月 日 一部改正	

※変更部分に下線をひくこと。

5 施設の概要

① 校 地

種 別	所 在 地	面 積 (m ²)			備 考
		専 用	共 用	計	
校 舎 敷 地					
運 動 場	校 内 運 動 場				
	体 育 館 等				
	校 外 運 動 場				
そ の 他					
計					

② 校 舎

用 途	室 数	面 積 (m ²)			備 考
		専 用	共 用	合 計	
普 通 教 室					
〇 〇 教 室					
体 育 館					
図 書 室					
職 員 室					
保 健 室					
そ の 他					
合 計					

- (注) 1 校舎の増改築工事を伴う場合は、工事完了後の室数及び面積を記入し、
工事中の内容を備考欄に記入すること。
- 2 特別教室については、それぞれ室名を記入すること。

③ 飲料水

(記載例) 市上水道を使用

[添付資料]

- (1) 学則（変更前の学則の全文）
- (2) 教職員名簿
- (3) 予算書（申請年度分並びに申請年度の翌年度分及び翌々年度分）
- (4) 校地・校舎等の図面（A 3 版又はA 4 版）

増改築工事を伴う場合は、増改築後の予定図面とすること。

- ・付近見取図
- ・配置図 有効運動場を明示の上、運動場面積を求積すること。
- ・平面図 校舎の建築面積及び延床面積を求積すること。
延床面積は、5 ②校舎の床面積の合計と一致すること。
各室の用途及び面積を記入すること。

- (5) 土地・建物の登記簿謄本
- (6) 理事会等の決議録
- (7) 事務担当者連絡票

年 月 日

大阪府教育長

様

学校法人所在地

学 校 法 人 名

理 事 長 名

学 則 変 更 認 可 申 請 書

このたび、《 学 校 名 》の学則を変更したいので、学校教育法第4条の規定によって認可されるよう、同法施行規則第5条第2項の規定に基づく関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由 ※理由を具体的に明記すること

2 変更年月日

3 変更条文新旧対照表

新 条 文	旧 条 文
第○条	第○条

※変更部分に下線をひくこと。

〔提出部数〕 正副各1部

〔添付書類〕

- (1) 理事会等の決議録
- (2) 変更後の学則
- (3) 事務担当者連絡票

年 月 日

大阪府教育長

様

学校法人所在地
学 校 法 人 名
理 事 長 名

学 則 変 更 届

このたび《 学 校 名 》の学則を変更したいので、学校教育法施行令第27条の2の規定に基づきお届けします。

記

1 変更の理由 ※理由を具体的に明記すること

2 変更年月日

3 変更条文新旧対照表

新 条 文	旧 条 文
第○条	第○条

※変更部分に下線をひくこと。

〔提出部数〕 正副各1部

〔添付書類〕

- (1) 理事会等の決議録
- (2) 変更後の学則
- (3) 事務担当者連絡票

年 月 日

大阪府教育長

様

学校法人所在地

学 校 法 人 名

理 事 長 名

位 置 変 更 届

このたび《 学 校 名 》の位置を変更したいので、学校教育法施行令第27条の2の規定に基づきお届けします。

記

- 1 変更の理由 ※理由を具体的に明記すること
- 2 新位置
旧位置
- 3 変更年月日

〔提出部数〕 正副各1部

〔添付書類〕

- (1) 理事会等の決議録
- (2) 移転後の校地、校舎の権利を証する書類
- (3) 移転後の校地、校舎の図面（地積図、運動場面積図等）
- (4) 事務担当者連絡票

〔備 考〕

併せて「学則変更届」又は「学則変更認可申請書」（位置の記載がある場合）、「校地（校舎）変更届」、「寄附行為変更届」（学校の位置の記載がある場合、法人の事務所の所在地も変わる場合）の提出も必要

年 月 日

大阪府教育長

様

学校法人所在地
学 校 法 人 名
理 事 長 名

住 所 変 更 届

このたび住居表示の実施（変更）により、《 学 校 名 》の住所が下記のとおり変更されたのでお届けします。

記

1 新住所

2 旧住所

3 変更年月日

〔提出部数〕 1 部

〔添付書類〕

事務担当者連絡票

〔備 考〕

併せて「学則変更届」又は「学則変更認可申請書」（位置の記載がある場合）、「寄附行為変更届」（学校の位置の記載がある場合、法人事務所の所在地も変わる場合）の提出も必要

年 月 日

大阪府教育長

様

学校法人所在地
学 校 法 人 名
理 事 長 名

名 称 変 更 届

このたび《 学 校 名 》の名称を変更したいので、学校教育法施行令第27条の2の規定に基づきお届けします。

記

1 変更の理由 ※理由を具体的に明記すること

2 新名称
旧名称

3 変更年月日

〔提出部数〕 正副各1部

〔添付書類〕

- (1) 理事会等の決議録
- (2) 事務担当者連絡票

〔備 考〕

併せて「寄附行為変更届」、「学則変更届」又は「学則変更認可申請書」の提出が必要

年 月 日

大阪府教育長

様

学校法人所在地
学 校 法 人 名
理 事 長 名

校 地 変 更 届

このたび《 学 校 名 》の校地を変更したいので、学校教育法施行令第27条の2の規定により、同法施行規則第6条の規定に基づく関係書類を添えてお届けします。

記

1 変更の理由 ※理由を具体的に明記すること

2 使用目的

3 変更年月日

4 増加（減少）校地

区 分	面 積 (m ²)			所 在 地
	自己所有	借 用	計	
旧 校 地				
増 減 地				
合 計				
運動場面積 (m ²)	変更前 ()			変更後 ()

(注) 増減地については、筆ごとに記載すること。減少の場合は△を付すこと。

運動場面積については、借用がある場合、() 内に面積を記入すること。

〔提出部数〕 正副各1部

〔添付書類〕

- (1) 理事会等の決議録
- (2) 校地の権利を証する書類（売買契約書、土地登記簿謄本等）
- (3) 収支予算書（予算措置を講じたもの）
- (4) 図面（地積図、近況図、運動場図、校舎の配置図）
- (5) 校外校地については、利用及び整備の計画書（校内地から公共交通機関を利用した所要時間についても記載すること）
- (6) 事務担当者連絡票

年 月 日

大阪府教育長

様

学校法人所在地
学 校 法 人 名
理 事 長 名

校 舎 変 更 届

このたび《 学 校 名 》の校舎を変更したいので、学校教育法施行令第27条の2の規定により、同法施行規則第6条の規定に基づく関係書類を添えてお届けします。

記

- 1 変更の理由 ※理由を具体的に明記すること
- 2 使用目的
- 3 位置
- 4 構造
- 5 着工・竣工年月日
- 6 面積

(単位：㎡)

区 分	校 舎 建 築 面 積	校 舎 延 床 面 積
現 有 校 舎		
撤 去		
新 設		
合 計		
運 動 場 面 積	変更前	変更後

※校舎建築面積には、登記事項証明書(登記簿謄本)に記載されている面積を記載すること。

〔提出部数〕 正副各1部

〔添付書類〕

- (1) 理事会等の決議録
- (2) 工事見積書及び工事請負契約書
- (3) 収支予算書(予算措置を講じたもの)
- (4) 図面(付近見取図、配置図、平面図、立面図、現況配置図)
- (5) 事務担当者連絡票

年 月 日

大阪府教育長

様

学校法人所在地

学 校 法 人 名

理 事 長 名

校 長 変 更 届

このたび《 学 校 名 》の校長を下記により採用・解職しましたので、学校教育法第10条の規定により、同法施行規則第27条の規定に基づく関係書類を添えてお届けします。

記

- 1 新校長名
旧校長名
- 2 新校長の専任・兼任の別（兼任職を記入のこと）
- 3 採用年月日
解職年月日
- 4 学校教育法施行規則第21条又は第22条に基づき採用する時はその理由

〔提出部数〕 正副各1部

〔添付書類〕

- (1) 理事会等の決議録
- (2) 新校長の履歴書、誓約書、就任承諾書、教育職員免許状（写）
- (3) 事務担当者連絡票

〔備 考〕

- ① 専任とは原則として同一校で週5日以上勤務するものをいう。
- ② 添付書類(2) 教育職員免許状（写）については、学校教育法施行規則第20条第2号、第21条又は第22条による場合は不要。

年 月 日

大阪府教育長

様

学校法人所在地
学 校 法 人 名
理 事 長 名

寄 附 行 為 変 更 認 可 申 請 書

このたび私立学校法第108条第3項の規定により、《 学校法人名 》の寄附行為を変更
したいので、同法施行規則第44条の規定に基づく関係書類を添えて申請します。

〔提出部数〕 正副各 1 部（登記事項の変更に係る場合は 3 部）

〔添付書類〕

※ 学校の設置、廃止を伴わない寄附行為変更の場合

- (1) 寄附行為変更の条項及び事由を記載した書類
- (2) 寄附行為新旧比較表
- (3) 寄附行為上の手続を経たことを証する書類
- (4) 現行の寄附行為
- (5) 学校法人の登記簿謄本
- (6) 事務担当者連絡票

※ 学校の設置に伴う寄附行為変更の場合

上記(1)～(5)の書類のほか

- (6) 申請時の財産目録
- (7) 不動産の権利の所属についての登記所の証明書類等
- (8) 不動産以外の重要な財産の権利の所属についての銀行等の証明書
- (9) 不動産その他主たる財産についての価格評価書
- (10) 寄附行為変更後 2 年度分の事業計画及びこれに伴う予算書
- (11) 寄附行為変更前 2 年度分の財産目録、決算書
- (12) 申請年度の予算書
- (13) 学校設置のための施設費及び設備費の財源調書
- (14) 納付金調書
- (15) 負債償還計画書
- (16) 学校法人の設置する学校の学則
- (17) 学校法人の設置する学校の位置及び校地を明らかにする書類並びに校舎等の配置図及び平面図
- (18) 学校法人の沿革その他参考資料

〔備考〕

- ① 寄附行為変更認可後、変更後の寄附行為（1 部）を提出すること。
- ② 登記事項の変更に係る場合は、登記完了届を提出すること。

〔記載例〕

○ 寄附行為変更の条項及び事由を記載した書類

この法人は、従来高等学校・幼稚園を設置してきたが、今回新たに〇〇中学校を設置することになったので、これに伴い寄附行為を次のとおり変更する。

- 1 第〇条の設置する学校に「〇〇中学校」を追加する。
- 2 附則に次のとおり追加する。

附則

○この寄附行為は大阪府教育長の認可のあった日（令和 年 月 日）から施行する。〔第〇条、第〇条一部改正〕

※ 役員等の選任区分に変更が生じる場合は併せて所要の条文改正を行うこと。

○ 寄附行為変更新旧比較表

新	旧
第○条 この法人は前条の目的を達成 する……学校を設置する。 ○○○ 高等学校 ○○○ 中学校 ○○○ 幼稚園	第○条 この法人は前条の目的を達成 する……学校を設置する。 ○○○ 高等学校 ○○○ 幼稚園

※変更部分に下線をひくこと。

○ 申請時の財産目録

財産目録（ 年 月 日）			
1	資産総額	○○, ○○○, ○○○ 円	
(1)	基本財産	○○, ○○○, ○○○ 円	
(2)	運用財産	○○, ○○○, ○○○ 円	
2	負債総額	○○, ○○○, ○○○ 円	
3	正味資産	○○, ○○○, ○○○ 円	
資産内訳			
A	資 産	○○, ○○○, ○○○ 円	
1	基本財産	○○, ○○○, ○○○ 円	
(1)	校 地	○○○m ²	○○, ○○○, ○○○ 円
(2)	校 舎	○○○m ²	○○, ○○○, ○○○ 円
(3)	図書、教具、備品	○○○点	○○, ○○○, ○○○ 円
2	運用財産	○, ○○○, ○○○ 円	
(1)	現金預金	○, ○○○, ○○○ 円	
B	負 債	○○, ○○○, ○○○ 円	
1	固定負債	○, ○○○, ○○○ 円	
(1)	長期借入金	○, ○○○, ○○○ 円	
C	借用財産		
(1)	校 地	○○○m ²	
(2)	校 舎	○○○m ²	

年 月 日

大阪府教育長

様

学校法人所在地
学 校 法 人 名
理 事 長 名

寄 附 行 為 変 更 届

このたび、《 学校法人名 》の寄附行為を変更したので、私立学校法第108条第5項及び同法施行規則第46条第2項の規定に基づきお届けします。

〔提出部数〕 正副各1部

〔添付書類〕

- (1) 寄附行為変更の条項及び事由を記載した書類
- (2) 寄附行為新旧比較表
- (3) 寄附行為上の手続きを経たことを証する書類
- (4) 変更後の寄附行為
- (5) 事務担当者連絡票

〔備 考〕

- ① 寄附行為で定める学校（学科）の名称の変更、事務所所在地（住所）の変更（所轄庁の変更を伴わない場合のみ）、公告の方法を変更する場合は、この届出によること。
- ② 登記事項の変更にかかる場合は、登記完了届を提出すること。

年 月 日

大阪府教育長

様

学校法人所在地

学 校 法 人 名

理 事 長 名

役 員 等 変 更 届

このたび役員等（理事長・代表業務執行理事・理事・監事・評議員・会計監査人）を変更しましたので、私立学校法施行令第6条及び同法施行規則第61条に基づきお届けします。

記

1 変更の内容

（新役員等） 氏名・住所・選任区分（寄附行為第 条第 号）・変更の種別

（旧役員等） 氏名・選任区分（寄附行為第 条第 号）・変更の種別

2 就任年月日

退任年月日

〔提出部数〕 正副各1部

〔添付書類〕

- (1) 寄附行為上の手続きを経たことを証する書類
- (2) 履歴書、就任承諾書
- (3) 辞任届
- (4) 役員等が私立学校法に定める資格に適合することを証する書類（誓約書）
- (5) 現行の寄附行為
- (6) 事務担当者連絡票

〔備 考〕

- ① 変更の種別は、就任、重任、任期満了、辞任、解任、解職、死亡、条項変更を記入。
- ② 代表権のある理事を変更した場合は、法人の登記事項証明書（登記簿謄本）が必要。
- ③ 添付書類(3)については、辞任の場合にのみ必要。死亡の場合は、死亡を法人として確認した書類を添付すること（理事会議事録等で死亡した旨記載がある場合は不要）。
- ④ 添付書類(4)については、役員等別に様式が異なる。個人別の誓約書は必要なく、理事長名にて誓約する1部で構わない。

年 月 日

大阪府教育長

様

学校法人所在地

学 校 法 人 名

理 事 長 名

《 登 記 事 項 》 登 記 完 了 届

このたび組合等登記令第3条の規定に基づき《 登記事項 》の登記を完了しましたので、
私立学校法施行令第6条第1項及び同法施行規則第61条の規定に基づきお届けします。

記

1 登記年月日

〔提出部数〕 正副各1部

〔添付書類〕

- (1) 法人の登記簿謄本又は抄本
- (2) 事務担当者連絡票

(参考) ー組合等登記令ー

第2条第2項 組合等が登記しなければならない事項は、次のとおり。

- 1. 目的及び業務 2. 名称 3. 事務所の所在場 4. 代表権を有する者の氏名、住所及び資格 5. 存立時期又は解散の事由を定めたときは、その期間又は事由 6. 別表の登記事項の欄に掲げる事項 (⇒代表権の範囲等、資産総額、学校の名称)